

令和3年度福島県
福島イノベーション・コースト構想
推進関連事業について

福島県企画調整部
福島イノベーション・コースト構想課
課長 郡司 博道

令和3年度福島イノベーション・コースト構想関連“主な県事業”

～ 福島イノベーション・コースト構想実現のための基本的な方向性と取組 ～

(令和3年度当初予算ベース)

R3予算(案)のポイント

福島イノベーション・コースト構想実行計画である重点推進計画が昨年5月に内閣総理大臣の変更認定を受けたことから、「あらゆるチャレンジが可能な地域」、「地域の企業が主役」、「構想を支える育成」の柱に沿って必要な取組を着実に実施していく。

1. あらゆるチャレンジが可能な地域【7,182百万円】

〈企業等の呼び込み〉

- ・地域復興実用化開発等促進事業（商工労働部） 5,701百万円
- 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業（商工労働部） 60百万円
- 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業（商工労働部） 234百万円
- イノベーション創出プラットフォーム事業（商工労働部） 402百万円

〈交流人口の拡大〉

- イノベーション地域リアルコネクト体制構築事業（企画調整部） **一部新規** 46百万円

〈地域の産業基盤・生活環境の整備〉

- 被災地域生活交通支援事業（生活環境部） 104百万円

〈情報発信〉

- 交流・関係人口拡大情報発信強化事業（企画調整部） **一部新規** 113百万円
- 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業（文化スポーツ局） 440百万円等

2. 地域の企業が主役【6,478百万円】(内再掲6,337百万円)

〈地元企業の技術力向上と構想への参画拡大、県内他地域との連携強化〉

- 福島イノベーション・コースト構想推進事業（企画調整部） 100百万円
- ・イノベ企業参画促進事業（企画調整部） **新規** 14百万円
- ・地域復興実用化開発等促進事業（商工労働部） 5,701百万円(再掲)
- 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業(商工労働部) 234百万円(再掲)
- イノベーション創出プラットフォーム事業（商工労働部） 402百万円(再掲)等

3. 構想を支える人材育成【709百万円】

〈地域における若者教育の充実、構想を支える人材の確保〉

- 未来を担うこども・若者情報発信事業（企画調整部） **一部新規** 24百万円
- ・テクノアカデミーにおけるイノベーション人材等育成事業（商工労働部） 46百万円
- 福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業（商工労働部） 32百万円
- ・未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業（教育庁） 12百万円
- 福島イノベーション人材育成支援事業（教育庁） 31百万円

〈地域に根付く教育研究機能の集積〉

- 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業（企画調整部） **一部新規** 435百万円等

4. 重点分野別事業【8,465百万円】

廃炉

- 廃炉関連産業集積基盤構築事業（商工労働部） **新規** 50百万円

ロボット

- ・消防力強化のためのロボット実用フィールド活用訓練事業(危機管理部) 10百万円

ロボット

- ロボットテストフィールド運営事業（商工労働部） 550百万円

エネルギー・環境・リサイクル

- ・水素エネルギー普及拡大事業（企画調整部） 278百万円

- ・スマートコミュニティ支援事業（企画調整部） **一部新規** 10百万円

農林水産業

- 農業参入サポート強化事業（復興）（農林水産部） 40百万円

- ・スマート農業プロモーション推進事業（農林水産部） **一部新規** 64百万円

- ・水産業先端技術展開事業（農林水産部） **一部新規** 189百万円

医療関連

- ・浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業（商工労働部） 45百万円

航空宇宙

- ・航空宇宙産業集積推進事業（商工労働部） 180百万円等

5. インフラ整備等事業

【21,189百万円】

- ・被災地域農業復興総合支援事業（農林水産部） 7,329百万円
- ・再生可能エネルギー復興支援事業（企画調整部） 2,387百万円
- ・復興祈念公園整備事業（土木部） 619百万円

- ・ふくしま復興再生道路等の整備（土木部） 9,411百万円
- ・拠点へのアクセス道路の整備（土木部） 1,012百万円
- ・小名浜港、相馬港の整備（土木部） 433百万円

令和3年度福島イノベ構想関連予算 377億円 (②876億円) うち国庫等※318億円

【参考】 ■インフラ整備等事業を除いた令和2年度構想関連予算 165億円 (②168億円) うち国庫等※157億円

【凡例】※国庫等については、基金繰入金と諸収入を含む

○は、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構への補助又は委託を想定している事業(一部委託を含む)

事業の目的

廃炉や被災地域の復興を円滑に進めていくためには、浜通り地域において、ロボット技術をはじめエネルギーや農業など多岐にわたる分野の研究開発が実施され、これら技術や人材が同地域での産業復興の原動力となることが期待される。

事業の概要

【事業内容】

イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域の早期の産業復興を実現すべく、

- ① 浜通り地域において実施される実用化開発等
- ② 国際産学官共同利用施設への入居による実用化開発等などの費用を支援する。

【事業スキーム】

○補助金の流れ

国（補助金）→県（補助金）→民間事業者

○補助対象

浜通り地域等において実施される実用化開発等

- ・ 浜通り15市町村の企業等
- ・ 浜通り15市町村の企業等と連携して実施する企業
- ・ **浜通り地域等の市町村と連携して事業を実施する企業（自治体連携推進枠）（新規）**

- 補助率 大企業1/2
中小企業2/3

○対象分野：

廃炉
ロボット・ドローン
エネルギー・
環境・リサイクル
農林水産業
医療関連
航空宇宙



事業の目的

浜通り地域の早期の産業復興を図るため、福島イノベーション・コースト構想の重点分野において、地元企業や他地域の企業・大学等により様々な実用化開発プロジェクトが進められている。各プロジェクトにおいて実用化の成果を最大化させ、その後の本格的な事業化を推進させるための支援を行う。

事業の概要

【事業内容】

福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を推進するため、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。

【事業スキーム】

○予算の流れ

国（補助金）→県（補助金）→
(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構

○支援対象

- ・浜通り地域等（15市町村）において、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発、及びその事業化に取り組む地元企業等



○支援体制

①事業化伴走支援

- ：統括マネージャー 1名
- プロジェクトマネージャー 3名
- 事業化支援コンサルタント 4名

②知財戦略支援

- ：弁理士事務所 2名（業務委託）

③ビジネスマッチング

- ：①の人員が対応

④商流加速化支援

- ：①の人員が対応（研修等一部業務委託）

(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構

Fukushima Tech Create センター: 本事業の事務局

事業者等からの相談受付・発掘、FTCサポーターへの情報提供等を実施。(公社)福島相双復興推進機構と連携。

Fukushima Tech Create

事業推進のための3つのエンジン(A.専門家による支援、B.助成金、C.関係機関の支援)により、実用化・事業化へ

A. 起業・事業化に向けたシード発掘、事業化支援(外部専門企業実施)

- ①重点6分野のシード創出支援<ビジネスアイデア事業化プログラム>
- ②社会・地域課題解決のシード創出支援<地域未来実現プログラム>
- ③事業化に向けた取組みの加速化支援<アクセラレーションプログラム>

B.イノベーション
創出支援助成金
(10万円~10百万円)

左プログラムに採択された企業等に対し、審査により試作品製作費等を助成

C. Fukushima Tech Create サポーター

行政機関、金融機関、大学等の連携体を組成し、本事業参加者のへの支援や成果の発信を実施

起業等を目指す
支援対象企業等
の発掘・選定

個別企業等の支援

イノベ構想の拠点訪問、専門家の
ハンズオン支援、セミナー、マッチング等

ピッチイベント等
で成果発信
動画配信等も活用
起業家ネットワーク形成

各補助金を活用した事業化

補助金を活用した企業立地

ファンド等による自立成長

実用化
事業化

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 ロボット関連技術実証等支援事業



事業の目的

県内企業がフィールドロボット産業に参入し、製品、技術、サービスの実用化を進めるためには、実際の使用状況に近い環境での試験、評価、訓練を重ねて、その技術力を強化することが必要である。

そのため、県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等に要する経費について助成する。



- 補助の条件
- ① 県内に本社、研究・生産拠点が所在する中小企業
 - ② 助成率 1/2以内
 - ③ 助成限度額 30万円
- ※申請下限額を設定

補助の対象となる施設等
・福島ロボットテストフィールドの施設・設備のうち、研究棟の機器、研究室、会議室等を除く施設、設備



チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 県産ロボット導入支援事業

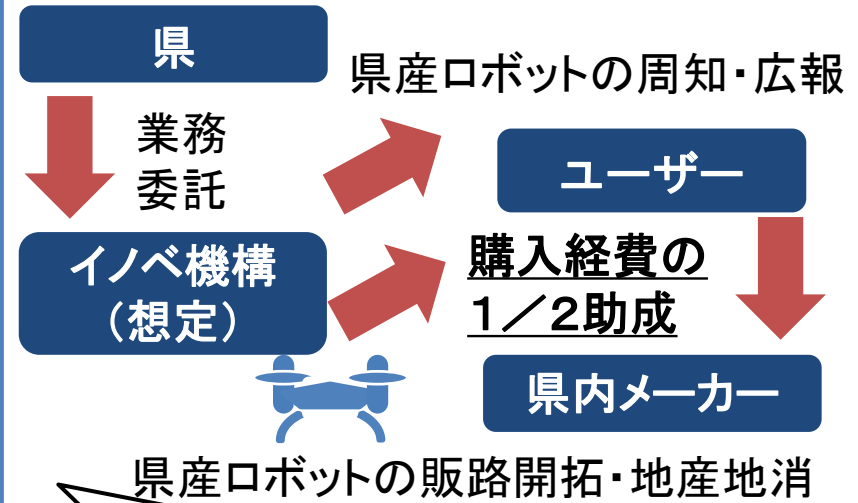


事業の目的

今後本格化する廃炉作業や、災害対応、インフラ点検など、様々な用途にロボットの活用が期待されており、県内企業の研究開発等の支援を行ってきたところである。

一方で、これらの県産ロボットは特殊用途でもあることから、販路開拓が課題である。

そこで、ロボット関連産業の集積に向け、企業の参入意欲を高めるべく、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構との連携の下、県産ロボット導入を支援する。



- 助成対象ロボット
- ①福島県内の事業所で製造又は開発されたロボットであること
 - ②福島県内で自らの事業活動のために使用すること
- ※助成率 1/2以内
※助成限度額 1,500万円
- (例)・廃炉・除染ロボット
・災害対応ロボット
・インフラ点検ロボット
・無人航空機
・作業支援のための装着型
・教育ロボット
・運搬ロボット
・サービス用ロボット 等

導入支援実績

平成28年度	22件	平成29年度	11件
平成30年度	8件	令和元年度	13件
合計54件(136機)			

- ・インフラ点検や測量に活用するドローン
- ・腰の負担軽減のための装着型ロボット 等

事業内容

今後ビジネス機会の拡大が想定される廃炉関連産業において、受発注のミスマッチの解決を図り、地元企業の新規参入(受注拡大)を促進する。具体的な事業内容は以下のとおり。

① マッチングサポート事務局の運営

- 専門コーディネータを配置し、相談窓口業務や個別コンサルティング、会社訪問、イベントの企画・運営などを行う。

② マッチング会の開催

- 元請企業の発注案件を選定し、地元企業に受注機会を創出するマッチング会を年2回開催する。

③ 廃炉スタディツアーの実施

- 元請企業のニーズ及び地元企業のシーズを把握し、情報の蓄積を行う。
- 相談窓口は、イノベ機構、東京電力、相双機構が連携した整備・運営を検討。

④ 【新規】参入を目指す地元企業の競争力強化

- 地元企業の持つ技術の整理や生産性向上などにより、提案力の強化や経営基盤の向上を図る。

(製造等に精通した専門家と連携し技術支援)

- ・廃炉分野に参入意欲がある企業を訪問し、技術シーズや課題を整理した上で、課題解決の方向性を提示する。
- ・課題解決の方向性提示を受けた企業の中から課題に応じた技術支援を実施する。

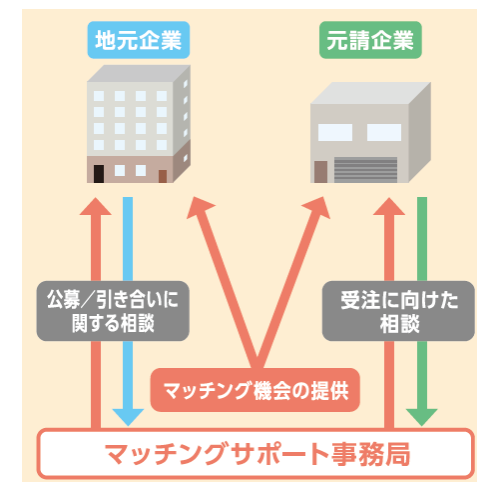
(例: 自社PRシーズ資料の作成支援や、生産管理の効率化)・1社あたり10回程度訪問

⑤ 【新規】参入を目指す地元企業への資格取得の支援

- 廃炉関連産業に必要な資格取得に係る費用の補助を行う。 ※放射線取扱主任者、非破壊検査技術者、溶接技術者等
- ・廃炉作業へ新規参入や事業拡大を目指す県内企業の人材育成を着実に進め、県内企業がより幅広い業務に参入できる体制を整備する。
- ・放射線取扱者(1~3種)、溶接技術者、非破壊試験技術者、ステンレス鋼溶接技術者、玉掛技術者 等
- ・講習費及び受験料の補助 対象経費の2/3以内 1社あたり30万円上限

⑥ 【新規】元請企業及び地元企業のネットワーク形成

- 東京電力や元請企業、地元企業等との交流会を開催し、異分野間の情報交換を促進し、異業種連携やイノベーション創出を図る。
- * 経済産業省(エネ庁)や原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)、東京電力などと連携しながら廃炉関連産業の集積に取り組む。
- 参入を希望する県内企業及び元請企業との顔の見える関係を構築するため、新規参入のきっかけを提供し、ネットワーク形成を図る。
- ・交流会 2回



水素エネルギー普及拡大事業

1 背景・目的

(1) 福島全县を未来の新エネ社会を先取りするモデル拠点とするための三本柱

- ・ 再エネの導入拡大
- ・ 水素社会実現のモデル構築
- ・ スマートコミュニティの構築

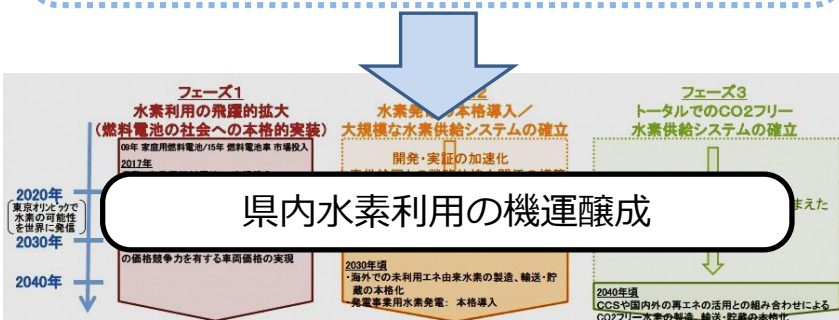
(2) 水素社会実現のモデル構築

- ・ 再エネを活用した大規模水素製造(世界最大1万kW級)
- ・ 次世代水素製造・貯蔵技術の実証 **国主体で実施**

・ 水素利用の拡大

- 企画調整部** 水素ステーションの整備
- 企画調整部** FCV(燃料電池自動車)等の導入拡大
- 企画調整部** 県産水素や水素関連設備のPR
- 商工労働部** CO2フリー水素の活用に向けた共同研究等

国・県等の協働



2 R3事業のイメージ

(1) 水素ステーション導入モデル事業(目標:2件)

県 補助(1/4 上限1億円) → **事業者等**

- ・ 県内の商用水素ステーション整備を支援
- ・ 国補助 ※上限2.5億円(FCバス対応除く)との併用を想定



(2) 燃料電池自動車導入推進事業(目標:80件)

県 補助(57万6千円or100万円/台) → **事業者等**

- ・ 県内へのFCV導入(リース含む)を支援
- ・ 国補助約200万円との併用を想定



(3) 燃料電池バス導入モデル事業(目標:1件)

県 補助(上限5,000万円/台) → **事業者等**

- ・ 県内へのFCバス導入を支援
- ・ 国補助との併用を想定(従来バス価格まで事業者負担を軽減)



(4) 水素利活用設備導入可能性調査事業(目標:2件)

県 補助(定額 上限500万) → **市町村事業者等**

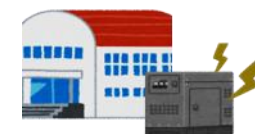
- ・ 県内へのFCフォークリフト、業務産業用FC等の導入検討を支援



(5) 県産水素利活用PR事業

県 委託 → **事業者等**

- ・ 水素利活用設備の積極稼働を通じ、県産水素をPR

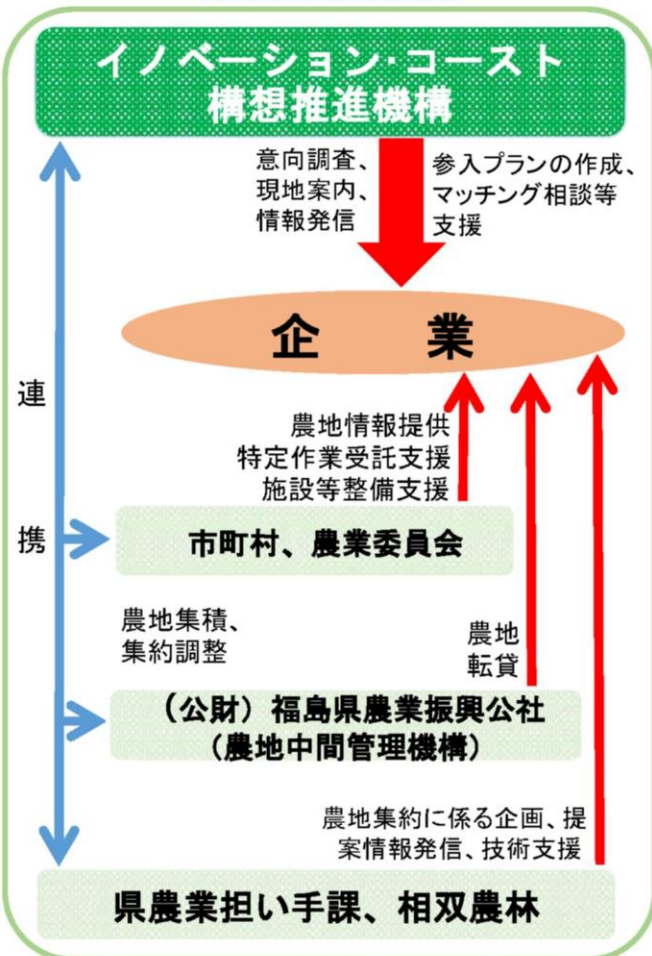


被災地再生農業参入支援事業

事業の必要性

- 浜通り地域等のうち被災12市町村の**営農再開率は30%**と震災前の水準には遠く及んでいない。
- 夏期冷涼、冬期温暖な気象条件を生かした生産、販売と、**スマート農業や再生エネルギーを活用した新たな農業の展開**を目指す企業参入を促進。
- 企業からは**集約された農地、地域の気象条件、雇用労力の確保や住居等情報など、参入に向けた課題、要望**。
- **福島措置法の改正により県が利用集積計画の策定が可能**となったことを踏まえ、従来の施設整備と併せて参入を強力に支援。

推進体制



課題

【参入希望の企業】

- まとまった農地の確保が困難 (10ha/カ所程度)
- 市町村の地域情報が不足
- 新地域での生産管理に不安
- 労働力の確保が困難

【市町村】

- 企業情報 (経営等) 不足
- 各市町村の情報 (住居、病院、学校等) の集約不足
- 農地所有者の賃借等に関する意向把握や調整に過大な労力
- 単独ではマッチング機会の創出が困難
- 企業参入を推進するノウハウ不足

福島復興再生特別措置法改正
福島再生加速化交付金、高付
加価値産地構想 等

必要な取組

1 参入意向 企業支援

- 農地中間管理機構、県、市町村、イノベーション・コースト構想推進機構との戦略会議
- **参加プランの策定支援**
- **農地マッチング、現地案内等**
- **調査ほ場の設置支援**

2 情報収集

- 参入見込み企業の経営内容など把握
- 企業経営者や労働者等の生活環境サポート
- 参入希望調査とリスト化

3 情報発信

- 企業参入現地セミナー
- 市町村情報の作成と発信
- 参入企業の優良事例の紹介

**新たな農業の展開と雇用創出、
食料供給産地の創出**

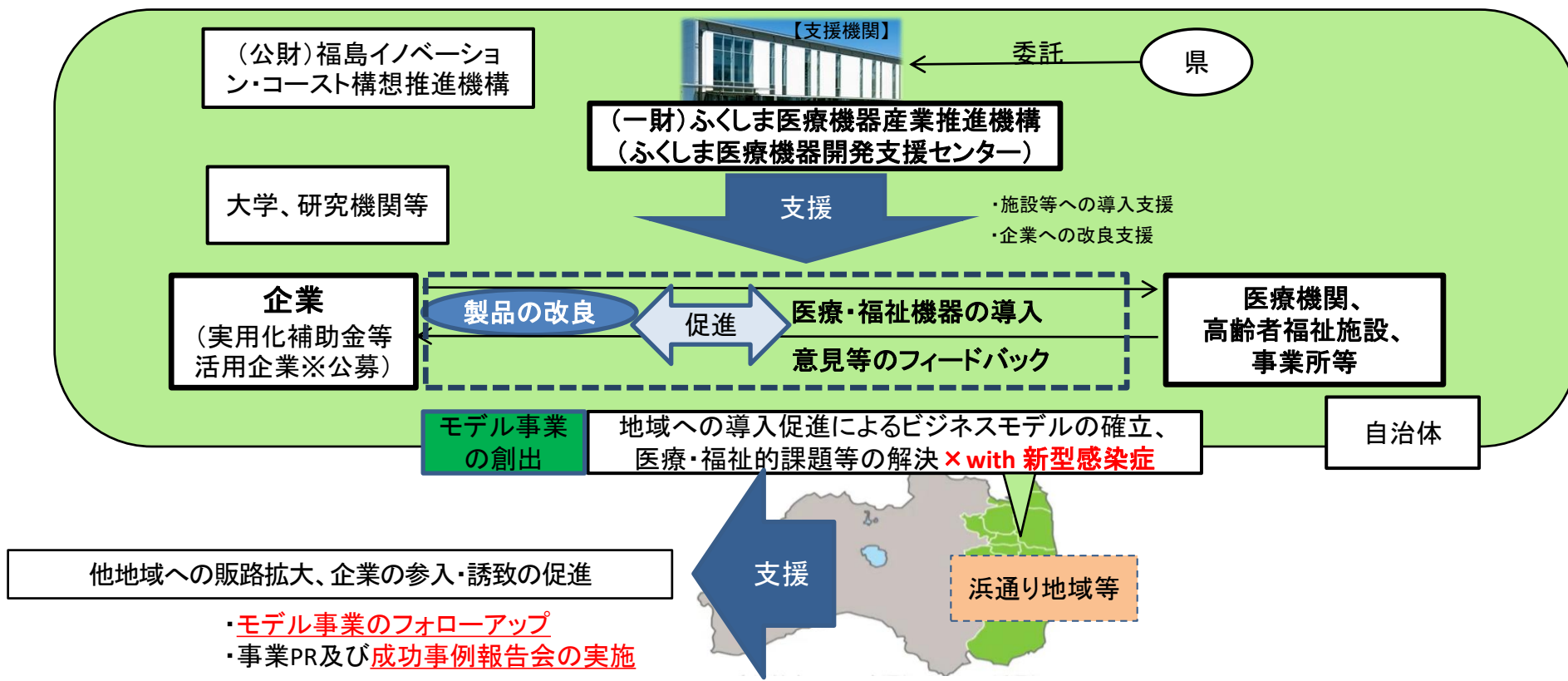
浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業

○目的・概要

東日本大震災と原子力発電所事故の影響により高齢化の進行や人手不足等の課題を抱える浜通り地域等において、立地する企業が開発・連携した医療福祉機器の導入モデルを創出することで、地域の医療・福祉の課題解決や、ビジネスの確立による当地域における医療関連産業の集積につなげる。

また、ウィズ新型コロナウイルスの観点における導入モデルの創出にも発展させるとともに、モデル事業から全県下への導入促進への進展を図る。

○事業スキーム



- ・モデル事業のフォローアップ
- ・事業PR及び成功事例報告会の実施

航空宇宙産業集積推進事業

目的：県内クラスターの形成に向けて、一貫生産体制の構築を図るとともに、企業のウィズ新型コロナウイルスの事業展開を支援し、福島イノベーション・コースト構想の推進にも資するよう航空宇宙関連産業を集積する。

普及・啓発	研究会活動の活性化	認証取得支援	人材育成	取引拡大支援 (クラスター体制構築支援含む)	
<p>受け皿となる裾野の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 航空宇宙フェスタの開催 	<p>技術力向上やクラスター構築のためのネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 福島県航空・宇宙産業技術研究会 ▶ 東北航空宇宙産業研究会との連携 	<p>参入に必要な認証取得支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ (新) 認証更新・維持に係る経費補助 ▶ 認証取得に係る経費補助 ▶ 専門家の個別訪問による指導・助言  	<p>研修による技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 5軸加工機等研修 ▶ <u>人材育成講座受講等に係る経費補助</u> 	<p>技術力PR、取引拡大機会創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ (新) オンライン商談会・マッチング実施 ▶ (新) 公設試への複合材料評価試験機導入 ▶ 国際商談会 出展支援等 	<p>クラスター体制構築支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ クラスター体制構築事業 ▶ 技術力向上に係るコンサルタント契約経費補助 ▶ <u>地域経済牽引事業者への設備導入補助</u> 

あらゆるチャレンジが可能な地域

○イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業

【事業目的】

構想の実現に向けた交流・関係人口の拡大を図るため、イノベ地域の特性や魅力を発信し来訪を促進するプロモーションを展開し、構想に関与する企業の増加や構想を担う人材の呼び込み、地域産業の活性化等に繋げる。

また、構想推進のためには、県内外の方々に構想の成果を現地の浜通り地域で見ていただく必要があることから、福島イノベ倶楽部の会員と連携して福島イノベツーリズムに取り組み、地域産業の活性化につなげる。

モデルツアーの様子



【事業内容】

- ・地域価値向上に向けたブラッシュアップの実施
(福島イノベツーリズムコンテンツの開発支援)
- ・オーダーメイドツアーの受入
- ・バーチャルツアーコンテンツの構築
- ・オンラインツアーシステムの構築
- ・メディア向けツアーの実施
- ・情報発信プロモーションの実施
- ・地域住民向けセミナーの開催
- ・デジタルスタンプラリーの開催 等

モニュメントを活用したスタンプラリー



地域の企業が主役

○地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業

【事業目的】

地に足のついた地元製造企業の紹介や支援取組の紹介、企業訪問をすることにより参画企業の拡大を図る。

【事業内容】

イノベ構想を身近に感じてもらい、新たに参画する地元企業の増加を図る。

- ①イノベ構想企業実例、取組等紹介冊子作成
- ②イノベ構想に関する取組支援説明会の実施
- ③企業への直接訪問

構想を支える人材育成

○未来を担うこども・若者情報発信事業

【事業目的】

首都圏の若者に向けてイノベ構想関連企業の取組を情報発信するとともに、イノベ地域の子供たちにとってロボットなどイノベ構想から生まれた技術を体験してもらうイベントを開催。

⇒将来、構想を担う人材の確保と、親世代のイノベ構想の認知度向上を図る。

【事業内容】

- ①Hama Tech Channelの運営
(UIJターン促進のための情報発信)
- ②SNSの効果的な運用
- ③イノベこども科学技術フェスティバル(仮称)の開催



Hama Tech Channelの情報発信